

令和4年度 経験の浅い教員の専門性向上に係る支援体制等構築研究事業  
成果報告書

実施機関名（北海道教育委員会）

1. 問題意識・提案背景

北海道教育委員会（以下、「道教委」という。）では、平成26年から2年間、文部科学省の「発達障害の可能性のある児童生徒に対する早期支援研究事業」及び「発達障害理解推進拠点事業」に取り組み、早期からの教育相談・支援体制の構築に向けた自治体の役割の明確化や、各学校の教職員の発達障害を含む特別な教育的支援が必要な幼児児童生徒への対応等に関わる理解促進に努めた。

平成28年度からは、事業の成果を広く普及するため、道教委独自事業の「発達障がい支援成果普及事業」を実施し、校内研修や実践研究に積極的に取り組む学校を推進校に指定するとともに、北海道保健福祉部局（以下、「道保健福祉部局」という。）と連携し、発達障害のある子供やその保護者への早期からの教育相談や支援体制の整備を積極的に推進する市町村を推進地域に指定し、発達障害の可能性のある幼児児童生徒への支援の充実を図ってきた。また、道保健福祉部局と共催で「特別支援教育充実セミナー」を開催し、本事業における推進校や推進地域の取組を、教育関係者や、保健・福祉・医療等の関係者とも共有するなどして、広く普及してきた。

また、教員の実践的指導力や専門性の向上に向けて設定している教員育成指標には、特別支援教育に関する指標を示しており、初任段階教員研修においても「特別支援教育の充実」の講座を位置付けている。さらには、道内全14教育局において、小・中学校等の特別支援教育コーディネーターを対象とした研修や、特別支援教育の担当経験が3年未満の教員を対象とした特別支援教育基本セミナーの実施などを通して、経験年数等に応じて、全ての教員が特別支援教育に関する理解や知識を深められるよう取組を進めてきた。

一方で、幼児教育施設から高等学校までの通常の学級に在籍する特別な教育的支援を必要とする幼児児童生徒の割合については、道教委で毎年実施する調査において、令和4年度（2022年度）は、5.3%となっており、5年前の平成29年度から1.9ポイント増加している。

また、小・中学校の通級による指導を利用している児童生徒数は増加傾向にあり、令和4年度（2022年度）は、10年前の平成24年度と比べ、約2倍となる7,117名となっている。

このような中、少子化や過疎化の影響による学校の小規模化に伴い、発達障害に関する知識や経験が豊富な教員が勤務していない学校があることから、経験の浅い教員の専門性向上に係る支援体制の構築は喫緊の課題であり、引き続き取組を強化していく必要がある。

また、効果的な研修体制を構築するためには、従来から実施している集合型の初任段階教員研修の内容の充実を図るとともに、特別支援教育に関する知識や経験を有する特別支援教育リーダー教員を養成し、各地域において、児童生徒理解や授業づくりに関わる支援を受けたり相談できたりする体制を構築することが重要である。

さらに、道内に複数のキャンパスを設置している北海道教育大学（以下、「教育大」という。）と連携し、特別支援教育に関する講座の内容について充実を図り、教員養成段階から発達障害に関する知識等を身に付けられるようにすることが期待されている。

加えて、道内全14教育局に配置されている特別支援教育を専任的に担当する指導主事（以

下、「特別支援教育スーパーバイザー」という。)との連携を強化することにより、既存の法定研修の内容の充実や、既存の専門家チームによる巡回相談の取組の充実及び遠隔システムを用いた相談支援の実施など、幅広い効果を期待できるものと考えている。

各地域や学校において、日常的に経験の浅い教員を支える仕組みを構築することや遠隔システムを用いて研修を実施できる体制を整備することは、「教員の働き方改革」にも資する取組になると考えている。

## 2. 目的・目標

大学や福祉・医療等関係機関と連携し、教員養成段階から初任段階までを見据えた支援体制や、経験の浅い教員に対する支援体制を構築することにより、発達障害の可能性のある幼児児童生徒に対する指導の充実を図り、可能な限り発達障害のある幼児児童生徒と発達障害のない幼児児童生徒がともに教育を受けられるインクルーシブ教育システムの構築を目指す。その実現に向け、「特別支援教育ファーストステッププログラム（以下、「特別支援教育FSP」という。）」を開発する。

## 3. 実施体制

### (1) 運営協議会

#### ア. 特別支援教育ファーストステッププログラム検討協議会

##### ○ 参加メンバー

- ・ 国立大学法人北海道教育大学札幌校・准教授
- ・ 国立大学法人北海道教育大学函館校・教授
- ・ 国立大学法人北海道教育大学旭川校・教授
- ・ 国立大学法人北海道教育大学釧路校・准教授
- ・ 発達障害者支援センターあおいそら・センター長
- ・ 北海道医師会・医師
- ・ 北海道立特別支援教育センター・所長
- ・ 北海道教育庁学校教育局特別支援教育課・課長

##### ○ 開催実績

時期	主な内容
令和4年7月	・ 前年度の成果と課題を踏まえた「オンライン授業改善セミナー」の実施方法の改善 ・ 経験の浅い教員を支える相談体制構築に向けた「オンライン相談支援」の実施 ・ 「オンライン授業改善セミナー」の大学授業シラバスへの位置付け
令和5年3月	・ 本事業の成果と課題及び令和5年度以降の取組 ・ 本事業の取組と教員育成指標との関連 ・ 特別支援教育コーディネーターの育成

#### イ. 特別支援教育ファーストステッププログラム検討協議会ワーキンググループ会議

##### ○ 参加メンバー

- ・ 特別支援教育リーダー教員（全14管内各1名）
- ・ 各教育局の特別支援教育スーパーバイザー（全14管内各1名）

- ・北海道教育庁学校教育局特別支援教育課指導主事

○ 開催実績

時期	主な内容
令和4年7月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「オンライン授業改善セミナー」の実施方法</li> <li>・4つの視点（自立活動の時間における指導、主体的な学びを促す「分かって動ける」授業づくり、対話的な学びを実現する授業づくり、ユニバーサルデザインの視点からの授業づくり）を踏まえた授業づくり</li> <li>・「オンライン相談支援」の実施方法</li> </ul>
令和5年3月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・福祉制度の概要及び教育と福祉の連携に関わる講義（発達障害者支援センターあおいそら・センター長）</li> <li>・経験の浅い特別支援教育コーディネーターを支えるための方策</li> </ul>

(2) 連携した大学

- ・国立大学法人北海道教育大学札幌校
- ・国立大学法人北海道教育大学函館校
- ・国立大学法人北海道教育大学旭川校
- ・国立大学法人北海道教育大学釧路校

(3) 専門家の活用

ア. 専門性（特別支援教育など）に関する経歴・所有資格等

- 国立大学法人北海道教育大学札幌校准教授 齊藤真善

札幌市保健センター及び児童福祉総合センター非常勤職員、北海道教育大学教育学部講師を経て、平成17年4月より現職。北海道特別支援教育学会事務局長。

- 国立大学法人北海道教育大学函館校教授 細谷一博

新潟県公立学校教員、上越教育大学特別支援教育実践研究センター職員を経て、平成21年4月より現職。北海道特別支援教育学会道南支部長及び事務局次長。

- 国立大学法人北海道教育大学旭川校教授 片桐正敏

独立行政法人科学技術振興機構及び国立精神・神経医療研究センター研究員、富山大学大学院医学薬学研究部特命助教、浜松医科大学子どもこころの発達研究センター特任助教を経て、平成27年10月より現職。

所有資格：特別支援教育士スーパーバイザー、臨床発達心理士、公認心理師。

- 国立大学法人北海道教育大学釧路校准教授 戸田竜也

埼玉純真女子短期大学及び札幌大谷短期大学専任講師、北海道教育大学釧路校講師を経て、平成30年4月より現職。北海道公立学校スクールカウンセラー、釧路市障がい者自立支援協議会会長。

所有資格：公認心理師。

イ. 配置状況、活動内容

- ・「オンライン授業改善セミナー」において、授業公開を行うリーダー教員に対する授業づくり及び障害の特性に応じた指導や支援に関する専門的な助言
- ・経験の浅い教員が特別支援教育に携わるに当たり、押さえておくべき4つの基礎的ス

キル（特性理解、保護者対応、読み書き、地域との連携）に関わる講義等を実施  
※「ベーシック・スタディ」として、オンデマンド配信

#### 4. 取組概要・成果（取組全体の概要図は別紙参照）

##### （1）本道における教員の研修及び支援体制の構築

##### ア。「特別支援教育FSP」の開発

##### ○ 取組内容

- ・特別支援教育ファーストステッププログラム検討協議会において、教育大教員や発達障害者支援センター長、医師等の有識者と、本道の現状や課題及び「特別支援教育FSP」のねらいを共有し、教員養成段階から初任段階までの計画的、継続的な研修及び初任段階に対する支援体制の構築に向けた具体的な方策について協議
- ・教育大学と連携し、養成段階からの実践的な研修であるとともに、本道の広域性を踏まえ既存の特別支援教育リーダー教員を活用したオンライン研修として、新たに「オンライン授業改善セミナー」（詳細は、（2）アを参照）を設定し、その在り方や既存の研修体系への位置付け等について特別支援教育ファーストステッププログラム検討協議会及び同協議会ワーキンググループ会議において検討
- ・道立特別支援教育センター等が実施する研修内容や本道の広域性を踏まえ、特別支援教育に携わる経験の浅い教員に必要な知識をいつでも学べるオンデマンド研修として、新たに「ベーシック・スタディ」（詳細は、（2）イを参照）を設定し、その具体的な内容を特別支援教育ファーストステッププログラム検討協議会において検討
- ・経験の浅い特別支援教育コーディネーターや特別支援学級担当教員が多い本道の現状を踏まえ、経験の浅い教員が日常的に相談できる機会として、新たに「オンライン相談支援」（詳細は、（3）アを参照）を設定し、その在り方等について特別支援教育ファーストステッププログラム検討協議会及び同協議会ワーキンググループ会議において検討
- ・教員育成指標（別添参照）に掲げる養成段階からベテラン段階までのキャリアステージに応じた指標の具現化に向け、既存の研修や新たに設定した「オンライン授業改善セミナー」、「オンライン相談支援」等の取組を整理
- ・「特別支援教育FSP」リーフレット（別添参照）を作成し、全道の学校へ配布

※[http://www.tokucen.hokkaido-c.ed.jp/?page\\_id=1073](http://www.tokucen.hokkaido-c.ed.jp/?page_id=1073)

##### ○ 今年度の成果

- ・教員の経験に応じて特別支援教育に関する専門性の向上を図ることができるよう、本道における特別支援教育に関する研修等を体系的に整理
- ・各学校の管理職が特別支援教育を担当する教員を計画的に配置、育成できる体制の構築
- ・「特別支援教育FSP」をリーフレットとして全道の学校へ配付し、取組の内容を広く周知することにより、特別支援教育に携わる経験の浅い教員の積極的な研修等への参加を促進

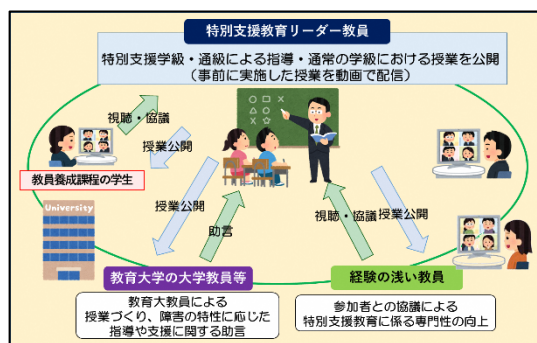


## (2) 教員の専門性向上のための研修等の機会の充実

### ア. 「オンライン授業改善セミナー」

#### ○ 取組内容

- ・ 特別支援教育リーダー教員によるオンラインでの授業公開や参加者との研究協議、教育大教員による授業づくり及び障害の特性に応じた指導や支援に関する専門的な助言
- ・ 特別支援教育に携わった経験が5年以内の経験の浅い教員を対象に全14管内で実施
- ・ 特別支援学級、通級による指導、通常の学級における授業を公開
- ・ 授業づくりの4つの視点から一つを選定し、授業づくり・授業参観の視点を明確化  
※ 自立活動の時間における指導、主体的な学びを促す「分かって動ける」授業づくり、対話的な学びを実現する授業づくり、ユニバーサルデザインの視点からの授業づくり
- ・ 授業づくりの視点を踏まえた特別支援教育リーダー教員の授業実践事例（公開した授業のポイントを整理）をWeb公開



#### ○ 今年度の成果

- ・ 全道の教員273名が参加（小・中学校、高等学校、特別支援学校教諭）
- ・ 教育大教員による専門的な助言による、特別支援教育リーダー教員自身の授業改善及び専門性の向上
- ・ 授業づくりの視点を示すことにより、授業参観及び研究協議の視点が焦点化され、経験の浅い教員が授業づくりの工夫について深く理解

### イ. 「ベーシック・スタディ」

#### ○ 取組内容

- ・ 経験の浅い教員が特別支援教育に携わるに当たり、押さえておくべき4つの基礎的スキルや、福祉や医療に関する説明を研修用動画としてオンデマンド配信

<p>◆4つの基礎的スキル</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 特性理解</li> <li>・ 保護者対応</li> <li>・ 読み書き</li> <li>・ 地域との連携</li> </ul>	➡	教育大教員による講義
<p>◆医療との連携</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 発達障害の基本的理解</li> <li>・ 医療との連携</li> </ul>	➡	北海道医師会医師による講義
<p>◆福祉との連携</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 福祉制度の基本的理解</li> <li>・ 福祉との連携</li> </ul>	➡	発達障害者支援センター所長による講義

#### ○ 今年度の成果

- ・ 特別支援教育に携わる教員が個人研修や校内研修等いつでも、どこでも活用でき

る基本的な研修用コンテンツを整備

- ・広域分散型の本道における研修機会の確保

### (3) 経験の浅い教員への指導・助言などのサポート体制の構築

#### ア. 「オンライン相談支援」

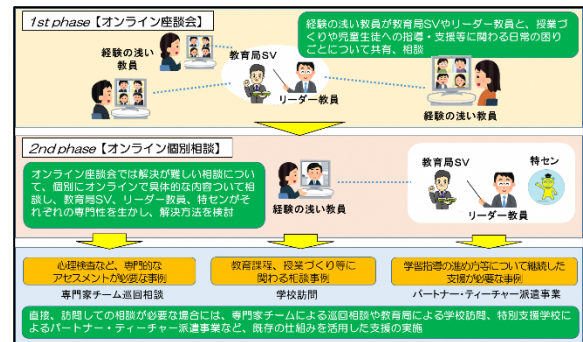
##### ○ 取組内容

- ・特別支援教育に携わる経験の浅い教員を対象に、日常の授業づくりや児童生徒への対応などに対して、特別支援教育リーダー教員及び教育局の特別支援教育スーパーバイザーがオンラインで相談を実施

- ・全14管内で実施

##### ○ 今年度の成果

- ・全道の教員134人が参加（小・中学校、高等学校、特別支援学校教諭）
- ・管内ごとに経験の浅い教員が授業づくりや特性に応じた指導、支援について相談できる体制の整備



### (4) 現状に即した教員養成課程における教授法の検討

##### ○ 取組内容

- ・「オンライン授業改善セミナー」を発達障害等に関する講座の一部として実施することによる、実際の授業場面を活用した授業づくりや指導法等に関する講義内容の充実
- ・授業公開前に教育大教員と特別支援教育リーダー教員が授業づくりの4つの視点について打ち合わせるにより、授業参観の視点や教育大教員による助言のポイントが明確化

##### ○ 今年度の成果

- ・教育大学の学生87名が「オンライン授業改善セミナー」に参加
- ・授業づくりの4つの視点を踏まえた授業公開及び教育大教員による助言を行うことにより、授業づくりに関する具体的なポイントなど実践的な指導力を身に付ける機会の充実

## 5. 今後の課題と対応

- ・「オンライン授業改善セミナー」に参加する経験の浅い教員が少ないことから、全ての教員の特別支援教育に関する専門性の向上に向け、関係課と連携し法定研修（初任段階教員研修等）へ位置付けるなど、全ての教員が授業づくり等に係る実践的な指導力を身に付けるための方策を検討
- ・養成段階における継続的な指導の充実や、「オンライン授業改善セミナー」における専門的な助言の機会を確保するため、事業終了後においても教育大との連携を継続
- ・「ベーシック・スタディ」などの研修用動画については、1回の視聴に留まり、継続的に活用されることが難しいことから、教育大など関係機関と連携し、計画的・継続的にコンテンツをアップロードすることが必要

- ・「オンライン相談支援」について年1回の実施に留まっていることから、経験の浅い教員が日常的に相談できる実施方法を検討
- ・小規模の管内においては特別支援教育リーダー教員の継続的な養成が難しいことから、管理職が近隣の学校と連携し、特別支援教育コーディネーターや特別支援学級等を担当する教員を選定するなど、計画的な人材育成が必要
- ・特別支援教育リーダーが管内の経験の浅い教員の授業に対してアドバイスしたり、相談に応じたりすることができるよう、加配などの人的措置を検討
- ・各学校における校内研修の充実や経験の浅い教員を支える校内支援体制の整備を図るため、特別支援教育コーディネーターの育成が必要
- ・特別支援学級や通級による指導、通常の学級を担当する教諭それぞれに求められる専門性を明確にし、教員育成指標の具体化及び対応する研修の整理・充実

## 6. 問合せ先

組織名：北海道教育庁

担当部署：学校教育局特別支援教育課特別支援教育制度推進係